

第2回 高知県1漁協構想推進委員会 会議概要

1 日 時 令和2年2月18日(火) 13時30分～14時50分

2 場 所 高知サンライズホテル「はつひ」

3 出席者

- (1) 出席委員 安岡会長、澳本副会長、武井委員、竹内委員、久保委員、横畠委員、磯脇委員、岩田委員、田中委員
- (2) 欠席委員 嶺山委員、浦尻委員
- (3) 県出席者 松村副部長、宮本副部長、西山課長、浜渦課長補佐、大河チーフ、岡見
- (4) 取 材 高知新聞
- (5) 傍 聴 なし

4 議事概要

○ (1)～(3)について事務局から一括で説明

○ 以下の意見等があったものの、実行計画の修正と令和2年度アクションプランについては、事務局案のとおりで承認

<安岡会長>参加意向調査が未回答の漁協の感触は？

<浜渦補佐>理事だけでなく、組合員の意見を伺う中で判断したいという漁協が複数あった。

<安岡会長>佐賀の整備が遅れる原因は？

<浜渦補佐>国の予算額が少なく、佐賀を含めて新規事業の採択が不可能ということになった。

<安岡会長>来年度の予算の見込は？

<浜渦補佐>確約は難しいが、R2補正予算等もあるので、逐次情報を取りながら、少しでも早く着手できるよう県としても努力したい。

<竹内委員>合併ではなく解散の方向で指導した方が良い漁協もあるのではないかと。

<西山課長>解散を視野に入れる必要がある漁協もあるとは認識している。

<竹内委員>「時期尚早である」という意見があったようだが、H20に県漁協ができたときも同じ意見が見受けられた。当時よりも状況は悪くなっており、時期尚早などと言っている場合でない。区切りを付けて、県1漁協構想の総括をする必要もあるのではないかと。

<西山課長>一連の取組が一段落した段階で、県1漁協構想の総括も考えたい。

<竹内委員>県がリーダーシップを取り、県、漁協、信漁連、漁信基が一体となって個別経営体の指導が出来るような体制を構築して貰いたい。その中で、現場のことは営漁指導員が担えるような体制を作って欲しい。

<西山課長>業界とも相談しながら考えていく。

<竹内委員>すくも湾漁協も営漁指導員を配置するよう、県から働きかけて欲しい。

<武井委員>今まで信漁連が個別経営体への財務面の指導などを担っていたが、広域合併が進む中では、人手が不足してきており、そういったことが難しくなってくる。

<竹内委員>経営が悪いところは大体分かっているので、そういうところには組織として徹底的に指導するようなことをして貰いたい。

<澳本委員>「黒字のうちには単独でいたい」という意見が未だある。赤字になって何ともならなくなったら県漁協へ、という甘えみみたいな部分もあるのではないかと。思う。

営漁指導員については、今のところ5名配置しているが、将来的には各ブロック2～3名までは増やす必要があると考えている。

<安岡会長>合併に際して、利益を組合員に配分するとかは法的に無理なのか。

<浜渦補佐>事業分量配当を出資金に振り替えるという手続きを取った事例もあるが、吸収合併の場合は内部留保の全てを出資金に振り替えることが難しい。

<磯脇委員>参画基準を満たすことができないであろう漁協については、最初から不参加ということでもいいのではないか。未回答については、期限を再度設けて、早く回答させては。

<西山課長>参画基準を満たさない漁協に対しては、全体の動きとは別の動きになると伝えられている。未回答の漁協は、3月には理事会をやるから待ってくれというところがほとんどなので、年度内、又は4月には回答が揃うと考えている。

<久保委員>室戸岬の市場統合について、漁業者は必要性を一定理解していると聞いている。

<横島委員>須崎市内の2漁協が合併協議会に参加するというので、大変喜ばしい。県からは、令和3年4月の合併に向けた取組であるということは伝えているか。

<西山課長>実行計画を渡した上でスケジュールも説明している。

<安岡会長>県としては、仮に須崎3協の合併が進まなくとも、市場の整備に対しては支援をするというのが基本的な考え方という理解で良いか。

<浜渦補佐>漁協合併と市場統合が全てリンクするとは考えていない。

<磯脇委員>須崎の進捗状況とR2のアクションプランを見比べると、本当にできるのかなというように疑問に思う。ある程度の話は進んでいるのか。

<横島委員>難しい面もあるが、市の予算上は直ぐにスタートできるように構えている。

<岩本委員>自立できている漁協を合併させるというのはやはり難しいだろうと思う。人材育成に関しては、漁協職員の研修への参加が少ないと感じたので、是非参加を促してもらえればと考えている。

<澳本委員>行政主導での合併は無理があるのかなと感じている。H20のときも行政主導だったが、漁業者や漁協が危機感を持つことが出来なかった。県漁連がリーダーシップを取って進めていくべきだろうと思う。

県漁協の合併基準は「クリアできないところについては個別で協議する」といった含みも持たせている。要請があれば、他漁協の理事会にも出向いていきたいと考えている。

切羽詰まった状況であり、合併のメリット云々を言っている場合ではない。合併そのものにメリットを求められても難しい。基準を満たせないところは、組合員と漁業権だけを県漁協が引き受けるという方法もある。

<浜渦補佐>各漁協を回って、センサスの情報なども説明したが、なかなか危機感を持ってもらえない。やはり漁協の役員が危機感を持って前を向かないと合併は進まないと感じている。

危機感を持ってもらえるよう、今後も地道に説得していくしかないと思っている。

<安岡会長>やはりどこかで総括が必要かもしれない。

<田中委員>県は、全ての漁協を訪れて説明してきたが、ご理解いただけなかった漁協が多数ある。漁協の状況に応じて説明の仕方も工夫する必要があるかと感じている。R2も引き続き漁協と話をしていくこととしているので、説明資料等も工夫して、1つでも多くの漁協に合併協議会に入っただけのように取り組んでいきたい。

<竹内委員>前回もお願いしたが、地区別・年齢階層別の漁業就業者数の資料を提供いただきたい。また、漁協の話をする上では、やはり各漁協の財務の資料も頂きたい。